

1 個別事業計画一覧表(1)

令和8年4月10日 現在

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考				
林業・木材産業の 生産基盤強化	間伐材生産	間伐材生産	村上市、関川村、胎内市、新発田市、阿賀町、新潟市、阿賀野市、五泉市、弥彦村、燕市、田上町、加茂市、三条市、見附市、長岡市、柏崎市、出雲崎町、刈羽村、小千谷市、魚沼市、南魚沼市、十日町市、湯沢町、津南町、上越市、妙高市、糸魚川市、佐渡市	村上市森林組合、いわふね森林組合、関川村森林組合、高根生産森林組合、(株)日本建機、(株)フォレストメイク、(株)坂詰製材所、さくら森林組合、中蒲みどり森林組合、南蒲原森林組合、中越よつば森林組合、柏崎地域森林組合、魚沼市森林組合、南魚沼森林組合、(株)越後フォレスト、くびき野森林組合、頸南森林組合、ゆきぐに森林組合、ぬながわ森林組合、新穂森林組合、新潟県農林公社、新潟県、関川村、湯沢町、南魚沼市、上越市、糸魚川市	49.78	72,278	36,139	315千円/ha ~523千円/ha 4,480m ³			
		関連条件整備活動									
		うち森林作業道整備									
		合計									
	路網整備・ 機能強化	林業専用道(規格相当)の整備	村上市、関川村、胎内市、新発田市、阿賀町、新潟市、阿賀野市、五泉市、弥彦村、燕市、田上町、加茂市、三条市、見附市、長岡市、柏崎市、出雲崎町、刈羽村、小千谷市、魚沼市、南魚沼市、十日町市、湯沢町、津南町、上越市、妙高市、糸魚川市、佐渡市	村上市森林組合、いわふね森林組合、関川村森林組合、高根生産森林組合、(株)日本建機、(株)フォレストメイク、(株)坂詰製材所、さくら森林組合、中蒲みどり森林組合、南蒲原森林組合、中越よつば森林組合、柏崎地域森林組合、魚沼市森林組合、南魚沼森林組合、(株)越後フォレスト、くびき野森林組合、頸南森林組合、ゆきぐに森林組合、ぬながわ森林組合、新穂森林組合、新潟県農林公社、新潟県、関川村、湯沢町、南魚沼市、上越市、糸魚川市	640	44,800	22,400				
					A区分	640	44,800	22,400			
					B区分						
					C区分						
					補強						
					点検診断						
					森林作業道の整備						
					林道等の機能強化						
					機能強化(単独型)						
					機能強化(一体型)						
					森林作業道の機能強化						
					林業専用道(規格相当)の復旧						
					機械器具の整備						
					合計		8,940	78,000	39,000		
											資機材の種類:

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
	省力・低コスト 再造林対策	省力・低コスト造林の支援					
		うち再造林のトータルコスト削減					円/ha 植栽樹種： 植栽本数： 本/ha
		うち再造林の省力化					円/ha 具体的な施業： 植栽樹種： 植栽本数： 本/ha
		うち下刈り					円/ha 下刈り回数： 回目
		うちつる切					円/ha つる切回数： 回目
		機械器具の整備					資機材の種類：
		関連条件整備活動					
		うち森林作業道の整備					
	合計						
	附帯事務費						
総計							
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	阿賀町、新潟市	ぬながわ森林組合ほか	690.00	11,800	5,900	R8年度基金
		五泉市、柏崎市					
		上越市、糸魚川市					
	交付金合計						
	基金合計			690.00	11,800	5,900	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化	五泉市、南魚沼市	ぬながわ森林組合ほか	75.00	3,900	1,950	R8年度基金
		糸魚川市					
	交付金合計						
	基金合計			75.00	3,900	1,950	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林所有者の探索	南魚沼市	南魚沼森林組合	10.00	60	30	R8年度基金
交付金合計							
基金合計			10.00	60	30		
(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた 条件整備	糸魚川市	ぬながわ森林組合	5.00	260	130	R8年度基金	

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
	交付金合計						
	基金合計			5.00	260	130	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 都道府県推進事務		新潟県		65	65	R8年度基金
	交付金合計						
	基金合計				65	65	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 市町村推進事務		系魚川市ほか		43	43	R8年度基金
	交付金合計						
	基金合計				43	43	
	交付金総計						
	基金総計			780.00	16,128	8,118	

(注)

- 1 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
- 2 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内又は市町村森林整備計画に定める特に効率的な施業が可能な森林の区域内において実施する事業について記載すること。
- 3 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
- 4 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、路網整備・機能強化、省力・低コスト再造林対策については、3事業の総計を「総計」欄に記載すること。
- 5 「間伐材生産」は、定額の単価と間伐材生産量を備考欄に記載すること。
- 6 「路網整備・機能強化」の「林業専用道(規格相当)」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載し、「機械器具の整備」については、具体的な資機材の種類を備考欄に記載すること。
- 7 「省力・低コスト再造林対策」は、単価及び具体的な施業、植栽樹種、植栽本数、下刈り回数、資機材の種類を事業種目に応じて備考欄に記載すること。
- 8 「森林整備地域活動支援対策」については、「交付金」「基金」別に記載することとし、備考欄に事業実施年度も記載すること。

* 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表（2）

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				0	0		
林業の多様な担い手の育成				10,742	5,371		
林業経営体の育成				198	90		

<個別事業計画>

林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	林業就業者に対する技能研修、森林施業プランナー研修の開催	公益社団法人 新潟県農林公社	8,630	4,315		研修実施25日 講師旅費・謝金4,620千円、会場・機材使用料等620千円、テキスト代等100千円、消耗品費420千円、役務費740千円、人件費2,130千円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	安全巡回指導、振動障害予防・蜂刺傷災害対策	林業・木材製造業労働災害防止協会新潟県支部	2,008	1,004		巡回指導140箇所、特殊健診等180人 講師旅費・謝金1100千円、人件費300千円、会場費100千円、消耗品費100千円、検診費408千円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	労働安全セミナーの開催	新潟県	104	52		セミナー1回 講師旅費・謝金54千円、会場費50千円
林業経営体の育成	林業経営体育成対策（ICT生産管理ソフト等の導入支援）	木材検収ソフト 一式	両津東部森林組合	198	90		

（注）

- 1 メニューについては、別表4に定める事項を記載すること。
 - 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知）別表2の2の経費欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
 - 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
 - 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
 - 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎（実施数量、事業費の内訳）を備考欄に記載すること。
 - 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援及びICT生産管理ソフト等導入支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものにあつては、備考欄に「再貸付」と記入すること。
- * 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標（全体指標）

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
林業・木材産業の生産基盤強化	木質バイオマス供給施設整備	地域材利用量（増加量・増加率）	木質バイオマス供給施設の整備等により、地域材、木質バイオマスの利用量を拡大する。	259	千m ³	R8 (2026)	359	千m ³	R13 (2031)	増加量： 100千m ³ 増加率： 39%
		木質バイオマス利用量（増加量）		116	千m ³	R8 (2026)	161	千m ³	R13 (2031)	増加量： 45千m ³
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進									
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着 労働安全の確保	素材生産量(目標値)	林業担い手の能力の向上により、素材生産量が増加する。	259	千m ³	R8 (2026)	279	千m ³	R9 (2027)	増加量： 20千m ³ 増加率： 7.7%
		新規就業者数(目標値)	林業担い手の育成を図るため、新規就業者を確保する。	46	人	R8 (2026)	50	人	R9 (2027)	増加量： 4人 増加率： 8.7%
		災害発件数(減少率)	労働安全対策を推進し、林業労働力を継続的に確保する。	9	件	R8 (2026)	7	件	R9 (2027)	減少量： 2件 減少率： 22.2%
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援) (ICT生産管理ソフト等の導入支援)	素材生産量（目標値）	林業経営体の能力の向上により、素材生産量が増加する。	259	千m ³	R8 (2026)	279	千m ³	R9 (2027)	増加量： 20千m ³ 増加率： 7.7%
		素材生産性（目標値）	林業経営体の能力の向上により、素材生産性が増加する。	5.53	m ³ / 人日	R8 (2026)	5.81	m ³ / 人日	R9 (2027)	増加量： 0.28m ³ /人日 増加率： 5.0%

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
- 2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める（）書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標（個別指標）

(1) 森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標	単位	個別指標					費用対効果分析の結果	公庫資金	備考	
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)			現状値	1年目	2年目	3年目	4年目				目標値
												(年度) (西暦)	(年度) (西暦)	(年度) (西暦)	(年度) (西暦)	(年度) (西暦)				(年度) (西暦)
林業・木材産業の生産基盤強化	木質バイオマス利用促進施設の整備	木質バイオマス供給施設整備	村上市	村上ウッドチップ(同)	チップ製造設備：1式 計量コンベア：1台	690,482	313,855		313,855	木質バイオマス利用量	m ³	0	10,208	30,625	30,625	30,625	30,625	1.50	-	増加量： 30,625m ³ 施設の効率性： 0.044
					トラックスケール：1台 ホイールローダー等：3台 系統受電設備：1式	500	250	250	選定経営体が生産する木材が使われやすくなる仕組みの構築	協定数	13	13	13	13	13	13	地元林業事業者13社と木質バイオマス材の安定取引に関する協定を締結			
合計				計	690,982	313,855	250	314,105											加算指標あり： 都道府県優先、地域内エコシステム、死傷災害の未発生	
総計					690,982	313,855	250	314,105											都道府県附帯事務費500千円（うち国費250千円）	
うち地域提案																				

(注)

- 1 メニューについては、別表2の事項を、個別指標については、別表4に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
- 2 事業種目については、別表1の該当事業種目を、事業内容については、別表1の工程又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
- 3 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 4 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事務費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を()書きで記載すること。
- 5 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
- 6 実施期間が複数年度にわたる事業の計画については、後年度費用について事業費及び交付金(国費)の欄に翌年度事業分を2段目に、翌々年度事業分を3段目に[]書きで記入すること。また上段に過年度実績額を【 】書きで記入すること。
- 7 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 8 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 9 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
- 10 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考欄に「融資該当有」と記載すること。
- 11 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「〇」を付すこと。
- 12 その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと。)
- (1) 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
- (2) 木材加工流通施設等の整備のうち、プレカット事業者及び運送事業者等を除く事業実施主体については、「原木価格の協議の実施に努める」と記載。
- (3) 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称を記入。(併せて協定の写しを添付し、提出すること。)
- (4) 木造公共建築物等の整備については、交付対象事業費を記入。
- (5) 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名を記入。
- (6) 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名を記入。
- (7) 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。
- (8) コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
- (9) 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している。)事業実施主体名を備考欄に記入する。
- (10) 加算指標がある場合は、「加算指標あり：〇〇(指標名)」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
- 13 別表2の2の「9 林業機械リース支援」の(2)細則の④の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
- 14 別表2の2の「10 ICT生産管理ソフト等導入支援」の(2)細則の③の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとの目標年度のソフト等導入による人工数の縮減率の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
- 15 SCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「SCM推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料(具体的な構想・計画等)を別途添付すること。

* 行については、適宜加除のこと。